

# 平成 21 年度 9 月補正予算の概要について

平成 21 年 10 月 7 日

(単位：千円)

## 一 予算規模

### 1 一般会計

補 正 額 15,700,960

補 正 後 の 規 模 671,024,591

前年度 9 月補正後予算との対比 87,790,500  
(15.1%増)

#### 《補正予算の財源》

特 定 財 源 15,506,306

国 庫 支 出 金 11,632,734

・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	1,421 百万円	・その他国庫支出金	248 百万円
・介護職員処遇改善等臨時対策交付金	5,609 百万円		
・介護施設整備等臨時特例交付金	1,784 百万円		
・子育て支援対策臨時特例交付金	1,118 百万円		
・生活福祉資金貸付等補助金	765 百万円		
・電波遮へい対策事業費等補助金	547 百万円		
・医療施設等設備整備費補助金	141 百万円		

繰 入 金 2,599,315

・介護職員処遇改善等臨時対策基金	765 百万円	・その他基金	99 百万円
・雇用関連 2 基金	494 百万円		
・障害者自立支援等臨時対策基金	398 百万円		
・森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	371 百万円		
・介護施設整備等臨時対策基金	285 百万円		
・社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策基金	187 百万円		

県 債 1,212,300

そ の 他 61,957

一 般 財 源 194,654

繰 越 金 194,654

2 特別会計

県立病院施設整備等貸付金特別会計

15,000

## 二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、少子化政策などの新たな視点から展開する事業及び、県内就職対策、県内需要の拡大、雇用創出などの経済・雇用対策に係る事業等について計上した。

《平成21年度9月補正予算総額》	15,700,960
新たな視点からの事業展開	3,266,207 ( 3,297,416 ) ( )内は、再掲分 31,209 を含む。
1 産業の再構築に向けた支援	
2 新生秋田農林漁業の挑戦	
3 くらしの安全・安心	
4 少子化政策本部による子どもの国づくり	
5 環境先進県・秋田づくり	
6 地域活性化への取組	
経済・雇用対策	3,568,136 ( 3,902,336 ) ( )内は、再掲分 334,200 を含む。
1 資金対策	
2 雇用の創出	
3 消費の下支えによる県内需要の拡大	
4 企業の経営革新・創業支援(再掲)	
5 成長分野への戦略的な産業展開支援(再掲)	
基金造成	8,530,898
その他	335,719

新たな視点からの事業展開

3,266,207(3,297,416)

( )内は、再掲分31,209を含む。

依存から自立に向け、秋田を変えるため、産業の再構築や農林漁業への挑戦、地域医療の確保、少子化対策等について新たな視点から事業を展開する。

1 産業の再構築に向けた支援

312,929

(1) 企業の経営革新・創業支援

地域企業チャレンジ応援事業(事業集約型の創設)

-

県外から本県に工場や事業所等を集約する企業に対し、初期投資や雇用に要する経費の一部を助成する。

・補助要件 工場や事業所等の集約に伴う経費が3千万円以上

・補助内容 工場や事業所等の集約に伴う経費の20%以内(限度額6千万円)  
雇用奨励補助金(増加正規雇用者1名につき25万円)

企業立地促進事業

272,613

本県の経済・雇用に対する波及効果の大きい企業の立地を促進するため、設備投資等に要する経費の一部を助成する。

・補助率 投資額の20%等

(2) 地域資源を活かした産業の振興

①ものづくり展示ホール整備運営事業

5,392

国内外に誇れる本県のものづくり産業を情報発信するとともに、若者の本県産業に対する理解を深める場として、ものづくり展示ホールを整備する。

・事業内容 工業製品、食品・工芸品等の展示に必要な整備

ものづくり展示ホールの管理運営及び来場者への案内業務等

・実施箇所 県庁第2庁舎1階

県境観光案内板リニューアル事業

19,191

ホスピタリティ向上と誘客促進のため、県境付近を中心とした観光案内板を新設する。

韓国国際観光推進事業

12,936

韓国からの観光客誘客と秋田韓国間の交流を図ることにより、秋田・ソウル国際定期便の利用を促進する。

韓国共同プロモーション事業

・事業内容 韓国での旅行商品広告への支援

大韓航空、韓国旅行代理店との意見交換会の実施

テレビや広告等を活用した秋田市との共同宣伝事業

韓国ドラマ「IRIS(アリス)」による誘客事業

・事業内容 ロケ地パンフレットの作成(韓国語、日本語、英語)

海外観光客誘客通訳ボランティア整備事業

- ・事業内容 ボランティア研修会の開催（2回）

韓国交流推進対策事業

- ・事業内容 定期便利用促進の中長期対策として、学校、民間団体等による交流事業を支援する。

2 新生秋田農林漁業の挑戦

386,298

農林漁業の新たな展開に目を向け、食料自給力を高め、市場性の高い農産物の生産体制を確立するなど、本県の農林漁業の可能性を広げる。

あきた型食料自給力向上対策事業

11,655

食料自給力の向上を図るため、本県の生産条件を生かした「あきた型」農業を総合的に展開する。

自給力アップ戦略推進対策事業

1,655 千円

- ・事業内容 米粉を使用した料理の展示・試食会の開催や一般消費者向けのレシピの募集・作成を行う。

自給力向上基盤強化事業

10,000 千円

- ・事業内容 水稲直播栽培の拡大に必要な簡易なほ場整備に助成する。
- ・交付額 100 千円/ha（定額）

㊦輸出県産農産物ブランド化推進事業

2,807

県産農産物のブランド化のため、台湾での効果的な販促活動手法等について調査を実施する。

- ・事業内容 「秋田紅あかり」の販売キャンペーン・購買状況調査  
バイヤー等を対象とするブランド化に関する調査

㊦輸出農産物等農薬適正活動支援事業

1,500

輸出を計画している県産りんごの残留農薬を分析し、台湾の残留基準への適合性を確認するとともに、地域の農薬使用指針の策定経費を助成する。

- ・実施主体 JA、営農団体等
- ・補助率 5 万円（定額）

㊦酪農後継牛緊急確保事業

6,750

搾乳牛の増頭を図るため、優良な酪農後継牛の確保に取り組む酪農家を支援する。

優良乳用牛保留促進

- ・事業内容 優良な雌の子牛の自家育成に対し、奨励金を交付する。
- ・交付額 30,000 円/頭

優良乳用牛生産促進

- ・事業内容 雌の子牛を選別生産するための人工授精経費を助成する。
- ・交付額 15,000 円/頭

㊦北限のフグ資源増大・消費拡大事業 4,953  
トラフグ稚魚の大量放流による実証試験を開始するとともに、県内における県産フグの消費拡大を図る。

トラフグ親魚確保・育成事業 2,242 千円

来年3月の早期採卵、7月の放流へ向け飼育管理員を雇用し、親魚の確保・育成を行う。

・雇用先 水産振興センター（1名）

栽培漁業推進員設置事業 1,221 千円

トラフグ稚魚の放流効果調査や栽培漁業の啓発活動等を行う技術者を雇用する。

・委託先 (財)秋田県栽培漁業協会（1名）

消費拡大事業 1,490 千円

県内の飲食店等を対象にフグの調理講習会及び加工業者等との商談会を行う。

木材産業振興臨時対策事業 277,419  
木材産業及び森林整備を推進するため、木造公共施設整備等への助成を行う。

㊦木造公共施設等整備事業 145,629 千円

・対象施設 大館第一中学校武道館ほか3施設

・補助率 工事費 床面積1㎡当り135千円(定額)

材料費 地域材1㎊当り50千円(定額)

㊦高性能林業機械等導入事業 125,790 千円

・対象者 県内林業業者等

・台数 16台(伐倒、造材機等)

・補助率 購入価格の1/2上限

㊦間伐材安定供給コスト支援事業 6,000 千円

・対象者 県内木質ペレット加工業者

・数量 2,000㎊

・補助率 3千円/㎊(定額)

㊦木を学ぶ建築講座開設事業 2,349  
県内の大工・建築士等を対象とした建築講座を開設し、県産材の特性を生かした木造住宅の普及拡大を図る。

・講座内容 秋田スギの特性、木造建築文化等(11回)

・受講者数 70人

・講師 県立大教授ほか

・委託先 (財)秋田県木材加工推進機構

3 くらしの安全・安心 2,362,079  
 県民の安全・安心を確保するため、新型インフルエンザ対策や地域医療の充実等の環境整備を推進する。

(1) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ対策事業(機器整備) 8,580  
 新型インフルエンザの協力医療機関に対し、人工呼吸器の導入支援を行う。  
 ・補助対象 鹿角組合総合病院、山本組合総合病院、大曲中通病院、  
 羽後町立病院  
 ・補助率 国 1/2 県 1/2

(2) 地域医療の確保

⑧地域自殺対策緊急強化事業 35,051  
 地域における自殺対策を強化し、自殺予防及び遺族支援の充実を図るため、相談体制の整備や人材の養成等を行う。

人材養成事業 1,071 千円  
 地域での自殺予防活動を担う関係機関職員・ボランティア等を対象とした研修を行う。

普及啓発事業 2,076 千円  
 自殺問題に対する県民向けの普及啓発や各種支援情報を提供する。

強化モデル事業 7,049 千円  
 メンタルヘルスに関する知識の普及と、地域の社会資源の動員による自殺予防ネットワークの構築を図る「心の健康キャンペーン」を実施する。  
 ・県民向け啓発用リーフレット作成  
 ・TVスポットの制作、放映  
 ・関係機関向け研修会の開催

地域自殺対策緊急強化事業費補助金 24,855 千円  
 市町村及び関係機関が実施する自殺対策事業に対して補助する。  
 ・実施団体 25 市町村、1 民間団体  
 ・補助率 県 10/10

がん総合対策推進事業 7,258  
 がん死亡率を低下させるため、秋田大学医学部附属病院(腫瘍センター)に対し、がん治療に関する調査研究を委託する。  
 ・研究内容 院内がん登録データの収集・解析によるがんの実態把握  
 科学的根拠に基づいた医療提供体制・予防体制等の確立  
 ・委託先 秋田大学医学部附属病院(腫瘍センター)  
 ・実施期間 平成 21 年 11 月～平成 24 年 10 月(3 カ年)  
 ・総事業費 50,078 千円  
     H21 年度 7,258 千円  
     H22～24 年度 42,820 千円(債務負担行為を設定)

㊦「みんなで守ろう夜間救急」普及・啓発事業 4,866  
病院勤務医の負担軽減を図るため、軽症患者の救急外来受診の抑制等に関する普及啓発活動を実施する。  
・事業内容 テレビCM「みんなで守ろう夜間救急」の制作・放映

政策的医療関係施設運営費補助事業 68,430  
身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、産科医療機関に対して運営費を助成する。  
・補助先 鹿角組合総合病院、北秋中央病院、雄勝中央病院  
・補助率 国 1/2 県 1/2

### (3) 介護・福祉等の向上

㊦介護職員処遇改善臨時対策事業 621,025  
介護職員の処遇向上のため、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し資金を交付する。  
・交付率 県 10/10

㊦介護施設開設準備経費助成特別対策事業 144,279  
特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費に対して補助する。  
・事業内容 職員の募集経費、開設前の職員雇い上げ経費等  
・助成額 60万円(入所定員1人当たり)

㊦小規模介護施設等整備促進臨時対策事業 285,250  
要介護者の待機者解消のため、小規模介護施設等を緊急に整備するための助成を行う。  
・実施主体 市町村  
・助成額 小規模特別養護老人ホーム 350万円/床  
認知症高齢者グループホーム等 2,625万円/施設

㊦福祉・介護分野人材キャリアアップ研修等臨時対策事業 3,805  
福祉・介護分野の新たな人材掘り起こし、定着等を促進するための研修を行う。

#### 有資格者再就業支援研修事業

・事業内容 資格を有しながら、福祉・介護サービスに就業していない者に対する再就労のための研修費用に対して助成する。

・補助先 秋田県介護福祉士会

#### キャリアアップ支援研修事業

・事業内容 介護従事者のキャリアアップ研修費用に対し助成する。

・補助先 (財)秋田県長寿社会振興財団(LL財団)



㊦社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策事業 203,433  
社会福祉施設等における耐震改修及びスプリンクラー設備を整備するための助成を行う。

耐震化整備

- ・補助先 秋田市（(福)秋田県厚生協会・玉葉荘）  
          (福)水交会（美郷町・後三年鴻声の里）

- ・補助率 県 1/2 又は 3/4

スプリンクラー整備

- ・補助先 (福)大館圏域ふくし会（大館市・矢立育成園）
- ・補助率 県 3/4

(4) 消費生活相談の充実

消費生活相談体制強化事業 3,360  
消費生活相談業務の増加に対応するため、県及び市町村において新たに相談員を雇用する。

- ・配置先 県生活センター及び4市町（各1名）

(5) その他

地域情報格差解消事業 601,892  
携帯電話の不感地帯解消のため、市町村が事業主体となる移動通信用鉄塔施設の整備に要する経費に対して補助する。

- ・実施箇所 39地区
- ・補助率 国 2/3 県 1/15

㊦私立幼稚園施設設備緊急環境整備事業 9,415  
幼稚園における教育環境の質の向上を図るため、遊具の設置や地上デジタル放送受信設備の整備等に対して補助する。

- ・補助率 県 1/2（認定こども園以外の幼稚園は県 1/3）

- 4 少子化政策本部による子どもの国づくり 34,751(65,960)  
 ( )内は再掲分31,209を含む。  
 未来の活力につながる子どもの国づくりに向け、本県の基本課題である少子化に関する政策を総合的に推進する。

[雇用の受け皿づくりとAターンの促進]

就農・雇用拡大緊急対策事業	6,300
就農準備実践研修等の研修修了生の就農定着を支援する。	
⑨雇用人材活用型農業法人等応援事業	
・事業内容 雇用を継続しながら行われる就農トレーニング用施設の整備に対して助成する。	
・事業主体 農業法人等	
・補助対象 雇用就農者の就農トレーニング等に要する機械・施設等	
・補助率 1/2以内	
⑨雇用人材活用状況等調査事業	
・事業内容 農業法人等に対し農業研修受入の意向等を調査する。	
⑨定住支援総合情報ホームページリニューアル事業	1,500
定住につながる有益な情報を各市町村がリアルタイムで更新を行うほか、定住希望者の自由な情報交換が可能となる仕組みをつくる。	
・事業内容 リニューアルのための仕様設計	
⑨ものづくり展示ホール整備運営事業(再掲4頁)	5,392
⑨学卒者県内就職緊急サポート事業(再掲13頁)	3,826
⑨緊急高校生県内就職支援事業(再掲13頁)	19,711
高校生スキルアップ支援事業(再掲14頁)	2,280

[結婚しやすい環境づくり]

すこやかあきた出会い応援事業	1,400
男女の出会いの場を提供するため、出会いイベントを実施する民間団体等に対して助成する。	
・補助内容 1団体につき上限200千円	
⑨出会い・結婚支援事業	4,703
若者の出会いと結婚を支援するため、結婚支援センター(仮称)を設置する。	
結婚支援センター(仮称)運営委託	
NPO法人等に結婚コーディネーター4名を配置し、結婚サポーターの養成や、市町村や企業・団体等の結婚支援ネットワークを構築する。	
結婚コーディネーター等研修委託	
イベント開催能力や相談スキルの向上を目的とした研修を実施する。	

[ 子育て・教育の充実 ]

- ㊦地域子育て創生事業 4,403  
 地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取組に対して助成する。  
 ・事業内容 病児・病後児保育を学ぶ研修会経費の助成（秋田市）  
 賃貸物件による地域子育て支援活動拠点整備の助成（横手市）  
 子育て支援を行うNPO立ち上げ経費の助成等
- ㊦あきた子育てふれあいカード定着強化事業 2,118  
 子育て家庭優待事業の利用促進を図るため、各種優待サービスの啓発等を行う。  
 ・事業内容 啓発用ポスター作成、広告掲載  
 シンボルマークのネーミング公募  
 利用者、協賛店に対するアンケートの実施等
- ㊦子育てサポーター育成臨時対策事業 4,705  
 子育てと仕事の両立の負担軽減を図るため、地域ぐるみの支援体制を構築する。  
 ・事業内容 子育てサポーターを育成する講習会やスキルアップ研修等に要する経費に対して助成  
 子育てサポーターの活動状況を把握するアンケートを実施

[ 官民挙げての体制づくり ]

- ㊦「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議」設置事業 9,622  
 県と県民とが一体となって少子化問題の解決に取り組むため、「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議（仮称）」を設置する。  
 ・事業内容 行動開始フォーラムの開催（秋田市・12月）  
 県民への普及啓発（テレビ番組制作、県広報紙掲載）

5 環境先進県・秋田づくり 150,516  
 環境重視型社会を踏まえ、幅広い視点からの環境政策を推進し、環境先進県・秋田づくりの実現を目指す。

- 地球温暖化防止等臨時対策事業 33,575  
 地球温暖化等の環境問題に対処するため、施設の省エネ化を推進する。  
 公共施設省エネ・グリーン化推進事業  
 省エネ改修を実施する市町村に対して改修費用を補助する。  
 ・実施箇所 大館市（ハチ公荘ペレットボイラー導入に係る実施設計）  
 五城目町（庁舎冷温水発生器（省エネタイプ）の更新）  
 ・補助率 10/10
- ㊦廃棄物不適正処理事案調査事業

タイヤ・木くず等の不適正処理事案について、生活環境保全上の影響調査を行う。

・実施箇所 5カ所

⑧八郎湖流入河川アオコ遡上防止対策事業 22,350

八郎湖に発生するアオコの流入河川への遡上を防止するため、アオコ遡上防止のフェンスを購入する。

・設置箇所 馬場目川河口 他

⑧県立学校自然エネルギー活用事業 94,591

環境負荷の低減と環境教育の教材として活用するため、県立学校に太陽光発電システムを設置する。

・設置箇所 大館国際情報学院、秋田北高等学校、横手清陵学院

6 地域活性化への取組 18,931

地域活性化を図るため、地域資源の活用や地域ごとの課題に対応した各種施策を推進する。

⑧大館能代空港二次アクセス利便性向上事業 2,071

大館能代空港から十和田湖までの二次アクセスの利便性向上により、航空利用の促進等を図るため、バスの試験運行を行う。

・事業内容 冬祭り「十和田湖冬物語」の開催期間におけるアクセスバスの試験運行を行う。

・実施期間 平成22年2月4日～3月1日

⑧優良建築物等整備事業（大館市大町地区） 16,860

土地の高度利用、市街地の環境整備を促進するため、大館市における優良建築物等整備事業に対して助成する。

・実施地区 大町地区

・施設規模 RC6階（商業施設、賃貸住宅30戸）

・補助率 県 1/10（国 1/3、市町村 7/30）

・完成時期 平成22年度

・21年度事業 地質調査、建築設計、建築物除却

経済・雇用対策 3,568,136(3,902,336)  
( )内は再掲分 334,200 を含む。

県内の経済・雇用情勢は、依然として厳しいことから、引き続き経済・雇用対策を推進する。

## 1 資金対策

生活福祉資金等貸付事業 766,258

### 生活福祉資金

生活福祉資金に係る連帯保証人要件の緩和及び貸付利子の低減を行う。

・補助先 (福)秋田県社会福祉協議会

### 臨時特例つなぎ資金

公的貸付制度等を申請し、交付を受けるまでの間、住居を失った離職者に対して、貸付金等の当面の生活費を貸し付ける。

・補助先 (福)秋田県社会福祉協議会

2 雇用の創出 509,911(529,781)  
( )内は再掲分 19,870 を含む。

雇用関連2基金を活用し、市町村への支援を行うとともに、県実施分として各種の事業を実施し、新たに440名の雇用を創出する。

(1) 県内就職の促進 25,817

来春の新規高卒者等の厳しい就職環境に対応するため、緊急的な就職対策等を実施する。

学卒者県内就職緊急サポート事業 3,826

若者の県内定着を図るため、合同説明会・面接会への参加企業の拡大、県外学生の県内への就職促進に向けた取組を行う。

### 面談機会確保事業

- ・事業内容 県外合同説明会・面接会へ参加する県内企業への助成
- ・助成内容 各社1名分の交通費(仙台会場50社、東京会場40社)

### 就活バス(ジョブワゴン)事業

- ・事業内容 県外学生の合同就職説明会(秋田会場)への送迎
- ・実施内容 仙台及び東京から大型バスを運行

緊急高校生県内就職支援事業 19,711

高校生が就職活動を有利に行えるようにするため、各種資格試験や普通自動車免許の取得に係る経費を補助する。

### 各種資格取得補助

- ・事業内容 マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト、危険物取扱者(乙種)等の各種資格試験の受験料の助成
- ・補助対象 県内就職を希望している来春卒業予定の高校生

### 自動車普通免許取得補助

- ・事業内容 自動車学校の入校金相当額(45,000円)の助成
- ・補助対象 県内就職を希望している来春卒業予定の高校生のうち、授業料減免を受けている者及び生活保護世帯の者

高校生スキルアップ支援事業

2,280

就職を希望する高校生に対し、各種のスキルアップを図る講座を開設する。

- ・事業内容 ビジスマナー講習、パソコンスキル講習等の実施

(2) ふるさと雇用再生臨時対策基金の活用による雇用(新規雇用72人)

102,218(109,827)

( )内は再掲分7,609を含む。

[市町村への支援]

ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助事業

102,218

地域における継続的な雇用機会の創出を図るため、離職者の雇用を条件とした民間委託事業を行う市町村に対して補助する。

- ・実施主体 市町村
- ・補助率 県10/10
- ・雇用者数 66人

[県実施分]

(7,609)

( )内は再掲分7,609

事業名	雇用内容	配置先	事業費	新規雇用	雇用期間
出会い・結婚支援事業 (再掲10頁)	各地域の出会いの場づくりを支援する者を雇用	NPO法人等	4,703	4人	H22.1~H24.3
北限のフグ資源増大・消費拡大事業 (再掲6頁)	トラフグの放流実証等を行う培漁業推進員を雇用	(財)秋田県栽培漁業協会	1,221	1人	H21.11~H24.3
ものづくり展示ホール整備運営事業 (再掲4頁)	ものづくり展示ホールの企画・運営及び案内業務等を行う者を雇用	民間会社	1,685	1人	H21.11~H24.3
計			7,609	6人	

(3) 緊急雇用創出臨時対策基金の活用による雇用(新規雇用368人)

381,876(384,032)

( )内は再掲分2,156を含む。

[市町村への支援]

緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業

367,789

緊急的な短期雇用・就業機会の創出・提供を図るため、離職者の雇用を条件とした直接雇用等を行う市町村に対して補助する。

- ・実施主体 市町村
- ・補助率 県10/10
- ・雇用者数 360人

[県実施分]

14,087(16,243)

( )内は再掲分2,156を含む。

事業名	雇用内容	配置先	事業費	新規雇用	雇用期間
埋蔵文化財整理・確認調査事業	図面のデジタルデータ化を行う者を雇用	民間情報処理会社	14,087	6人	H21.10~H22.3

北限のフグ資源増大・消費拡大事業 (再掲6頁)	トラフグの飼育管理員を雇用	水産振興センター	656	1人	H21.12～H22.3
定住支援総合情報ホームページリニューアル事業 (再掲10頁)	システムエンジニアを雇用	雇用労働政策課	1,500	1人	H21.10～H22.1
計			16,243	8人	

(4) その他 (10,105)

( )内は再掲分10,105

福祉・介護分野人材キャリアアップ研修等臨時対策事業(再掲8頁) 3,805  
就農・雇用拡大緊急対策事業(再掲10頁) 6,300

3 消費の下支えによる県内需要の拡大 2,291,967

7月豪雨災害の対策工事を合わせ、県単独投資事業等を積極的に推進し、県経済の活性化と社会資本整備を図る。

(1) 県単独投資事業 1,274,500

・河川環境整備事業 501,000 ( 853,731 1,354,731 )  
・河川改良事業 394,000 ( 3,526,257 3,920,257 )  
・砂防事業 115,000 ( 616,500 731,500 )  
・森林整備臨時対策事業 93,200 ( 421,000 514,200 )  
・その他 171,300 ( 11,450,003 11,621,303 )

(2) 一般公共事業 547,048

・林野 294,228 ( 8,181,347 8,475,575 )  
・水産基盤 177,000 ( 1,926,357 2,103,357 )  
・その他 75,820 ( 16,868,316 16,944,136 )

(3) 県有施設等整備事業 386,069

経年劣化により改修が必要な県有施設等について前倒しにより施設整備等を行う。

事業名	事業費	実施箇所又は工事内容
健康環境センター施設・設備整備費	71,523	試験検査機器(5機器)の更新
果樹試験場施設・設備整備費	3,501	果樹試験場天王分場の試験圃場灌水設備の修繕工事
畜産試験場施設・設備整備費	38,396	家畜飼養管理施設(4箇所)の修繕及び研究機器(1機器)の更新
産業技術総合研究センター管理運営費	2,479	研究施設(1箇所)及び研究機器(1機器)の修繕
総合保健センター運営事業	2,700	研修室等の音響設備の更新
総合生活文化会館設備整備事業	64,192	耐用年数の経過した音楽ホール舞台照明等の更新
自然公園等緊急整備事業	35,569	自然公園等(12箇所)の施設整備
家畜保健衛生施設等整備事業	8,997	家畜検査冷蔵保管施設の冷却機交換、病性鑑定機器の更新

住宅供給公社賃貸住宅解体整理事業	63,556	公社賃貸住宅建物（3棟）の解体工事等
警察施設緊急修繕事業	42,197	警察官連絡所（18カ所）及び職員宿舎（1カ所）の解体撤去等
交通信号機整備事業	52,959	交通信号機視認性向上対策（信号灯器LED化工事）等
計	386,069	

（４）その他 84,350

⑨県内企業受注機会拡大推進事業 5,670

地域経済の活性化を図るため、オープンカウンターにおける県内企業への受注機会を拡大する。

・事業内容 物品等調達支払管理システムの改修

県立学校学習ネットワーク整備事業 78,680

情報教育に係る学習活動を維持、発展させるため、老朽化したパソコン等の更新を行う。

・事業内容 県立高校の情報処理教室のパソコンの更新  
特別支援学校の生徒用パソコンの更新等

4 企業の経営革新・創業支援 (272,613)  
( )内は再掲分 272,613

地域企業チャレンジ応援事業（事業集約型の創設）（再掲4頁） -

企業立地促進事業（再掲4頁） 272,613

5 成長分野への戦略的な産業展開支援 (41,717)  
( )内は再掲分 41,717

⑨輸出県産農産物ブランド化推進事業（再掲5頁） 2,807

⑨北限のフグ資源増大・消費拡大事業（基金事業除く）（再掲6頁） 3,076

⑨ものづくり展示ホール整備運営事業（基金事業除く）（再掲4頁） 3,707

県境観光案内板リニューアル事業（再掲4頁） 19,191

韓国国際観光推進事業（再掲4～5頁） 12,936



基金造成

8,530,898

国の経済対策に係る補正予算に伴い、関連基金の造成を行う。

基金名称	基金の概要	事業費	事業期間
介護職員処遇改善等臨時対策基金（新設）	介護職員の処遇改善に取り組む事業者への助成及び介護施設の開設等に対し支援する。	5,614,333	H21～H24年度
介護施設整備等臨時対策基金（新設）	要介護者の待機者解消に向け、小規模介護施設を緊急に整備する。	1,786,034	H21～H23年度
消費生活相談臨時対策基金（拡充）	消費生活相談窓口の機能強化等を図る。	11,166	H20～H23年度
保育所整備等臨時対策基金（拡充）	子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う。	1,119,365	H20～H26年度
計		8,530,898	

その他

335,719

試験研究費（新規課題分）

26,739

試験研究機関において、独立行政法人等の外部からの依頼により新たに試験研究を行う。

試験研究機関	委託元	試験研究の概要	受託額
総合食品研究所	(独)水産総合研究センター	日本海で急増したサワラを有効利用するための加工技術の開発を行う。	1,800
果樹試験場	(独)農業・食品産業技術総合研究機構他	農業に有用な生物の多様性を維持する栽培管理技術の開発等を行う。他1件	5,800
産業技術総合研究センター	(財)あきた企業活性化センター他	高速・高精度半導体検査用走査ステージの開発を行う。他2件	19,139
計			26,739